

A. 主な動き

1. 内政

▼憲法裁判所による与党連合結成の合憲判断

・27日、トメンコ最高会議副議長は、憲法裁判所の判決が（合憲と違憲の）どちらの意味にも解釈可能な不明確なものになるだろうと予測。

・29日、I. キレンコBYT会派代表は、個別議員による与党連合結成の合憲判断に関し、憲法裁判所に対してはあらゆる方向から圧力がかかっていると発言。

・29日、ティモシェンコ元首相は、憲法裁判所には憲法に反する判決を下すよう圧力がかかっており、地域党関係者が、高額の年金と就職先の斡旋を引き替えとした辞任または100万ドルで合憲判決を出すかのいずれかを選択するよう判事に求めていると非難。

・30日、ヤヌコーヴィチ大統領は、憲法裁判所が与党連合の合憲性を否定する判決を出した場合、新たな議会選の宣言を行う用意があると発表。

・31日、ストリジャーク憲法裁判所長官は、最高裁判所裁判官が地域党から賄賂を受け取っているとするティモシェンコ元首相の声明は、裁判に対する圧力であると発言。

▼与党連合

・27日、チギブコ副首相（「強いウクライナ」代表）は、地域党党首になるつもりはないとしながらも、「強いウクライナ」が地域党と合併する可能性もあると発言。

・30日、ズボフBYT議員、マリチBYT議員及びヴァシレンコNUNS議員が与党連合「安定と改革」へ加入。

・30日、コジェミャーキンBYT議員は、ズボフ及びマリチBYT議員に続き、更に最大3名のBYT議員が与党連合に加入する可能性があるとして発表。

・リトヴィン最高会議議長は、31日にクジメンコBYT議員が、また1日にバビリョフNUNS議員が与党連合「安定と改革」へ加盟したと発表。与党連合の参加議員数は240名に。

▼人事

・31日、ヤヌコーヴィチ大統領は、与党連合に加入していたプリュシNUNS議員を大統領補佐官に任命。

・31日、ヤヌコーヴィチ大統領はホンチャルク大統領官房副長官を留任、また外相就任に伴いグリシチェンコ国家安全保障国防会議第一副書記を解任。

・2日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ポルトノフBYT会派副代表を大統領府副長官及び司法改革・司法制度問題担当に任命。

▼タバチニク教育科学相罷免決議

・27日、トメンコ最高会議副議長（BYT）は、野党が29日以降タバチニク教育科学相の罷免を求めていくつもりであり、

またボイコ燃料エネルギー相からは対露ガス交渉の詳細を聴取するつもりであると発言。

・30日、最高会議は、V. キレンコNUNS議員の提出したタバチニク教育科学相罷免決議案を否決。賛成票を投じたのはBYT議員146名及びNUNS議員56名の計202名。他方地域党、共産党及びブロック「リトヴィン」の議員は棄権。

・30日、V. キレンコNUNS議員は、タバチニク教育科学相の罷免を求める決議案を再び提出。

・30日、コジェミャーキンBYT議員は、最高会議がタバチニク教育科学相の罷免決議を否決することは想定内であり、マスコミ及び世論の注目を集めるためにあえて投票に持ち込んだと発表。

・30日、ボンダルBYT議員は、ウクライナ・ロシア・ベラルーシ国家連合に関するフォードロフ露国家院議員の提案を検討すると発言したセミノージェンコ副首相の罷免を求める決議案を最高会議に提出。

▼地方選挙

・27日、コレースニコフ副首相は、地方選挙は最高会議選挙と同時に実施することが国政運営上望ましいと発言。

・29日、リトヴィン最高会議議長は、地方選挙の実施期日及びメカニズムにつき30日に与党連合各代表と会議を行う予定であると発言。また、リトヴィン議長は地方選挙の実施が2010年11月または2011年5月になると予測。

・29日、ラヴリノーヴィチ法務相は、地方選挙は2010年9月後半に行われ、それまでに小選挙区制度が導入される可能性があるとして発言。

・1日、最高会議は憲法改正（クリミア自治共和国最高会議及び地方議会の任期にかかるもの）に関する法案を採択、憲法裁判所に提出。憲法裁判所は右法案を2010年6月15日までに審議する予定。

▼野党の動き

・31日、ティモシェンコ元首相及びソボレフNUNS議員を中心とする野党連合は、2010年予算案編成に向けてアザロフ首相に対し提案を行い、また社会水準の向上、中小企業向け免税措置等のヤヌコーヴィチ大統領が発表していた全ての選挙公約の実現を求めていくと発表。

・31日、ヤツェニウク「変化の前線」代表は、「2012年の政府」と名付けた自派の野党政府を4月15日に発表すると宣言。

・1日、BYTは議会委員会代表ポストからの自派議員引き上げを決定。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・29日、2月末時点のウクライナの直接対外債務は0.9%減の148億5290万ドルとなったと財務省が発表。なお、国内債務は4.4%増の962億710万グリブナ。
- ・31日、国家統計委員会は2009年第4四半期におけるGDPは前年同期比6.4%減と発表。
- ・1日、中央銀行は3月末における金及び外貨準備高が2月末比4.1%増の251億ドルと発表。

▼政策

- ・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は国家汚職対策委員会のメンバーを任命。また、同委員会に対し、汚職対策法案を22日までに提出するよう要請。
- ・27日、チギプコ経済担当副首相はヤヌコーヴィチ大統領から経済特区の更改を検討するよう指示を受けたと発言。また、同特区は技術関連分野に特化されるであろう、とも発言。
- ・28日、ツシュコ経済相は、ウクライナ・米経済委員会のウィリアム議長との会談に於いてウクライナに対する投資家の信頼回復が緊急に取り組むべき課題の一つであると発言。
- ・29日、クリューエフ第一副首相は、閣僚会議が2010年度予算案を4月6日から9日の間に承認する予定であると発言。その後直ちに最高会議に提出される予定。
- ・29日、チギプコ副首相はナフトガス社の赤字額と年金基金の赤字額を加えると2010年320-340億グリブナとなる見込みであると発言。また、一週間以内にVAT未還付問題に関する決定を発表、とも発言。
- ・29日、チギプコ副首相は、政府の経済改革委員会において企業の電子登録システム導入に関する法案を検討と発言。
- ・29日、ヤヌコーヴィチ大統領はアザーロフ首相に対し、VATに関する手続き改善を要請。

▼IMF

- ・1日、アザーロフ首相とアルヴァニティスIMFミッション団長が協議。閣僚会議は、アルヴァニティス団長の発言として、閣僚会議の赤字削減の意図を支持したと発表。また、ウクライナ政府は経済改革もカバーする新しい合意文書の締結を提案したとも発表。

▼ガス問題

- ・31日、クリューエフ副首相は、ウクライナが現在ロシアと協議を行っており、国内のガス料金を値上げしないで済むような適正な価格で落ち着くことを目指していると発言。
- ・2日、ソボレフBYT議員は、ウクライナの2010年第二四半期の対露ガス代金が1千立方メートルあたり310-320ドルになるとの予想を発表。

▼その他

- ・1日、シュヴァロフ露第一副首相はCISの枠内に於けるウクライナとの自由貿易圏に関し議論を開始することを提案。

3. 外政

- ▼26日、アザーロフ首相の前政権批判

アザーロフ首相は記者会見で、2009年11月にヤルタで開催されたロシアとの政府間経済協力委員会合での各合意を守らなかったとして、ティモシェンコ前内閣を批判。

- ▼27-28日、グリシチェンコ外相のブリュッセル訪問
・「ブリュッセル・フォーラム」(欧州北米地域の政治家、国際機関代表、有識者会議)に参加したほか、ビルト・スウェーデン外相、フィーレ欧州委員(対外関係・欧州近隣国政策担当)、ブゼク欧州議会議長と会談。

- ・グリシチェンコ外相は、ウクライナの外交優先課題として欧州統合の効率化、ロシアとの友好パートナーシップ関係構築、米国との戦略的パートナーシップの実効化を提唱。グリシチェンコ外相は、欧州統合がウクライナ外政の優先事項であると改めて強調し、対話継続のためフィーレ委員を4月22-23日の日程で招請。

- ・また同外相は、EUとの関係は重視しつつも、ロシアとの良好な関係なくしては原子力、航空機製造、運輸、農業分野の発展は望めないとの見方を示す。

- ▼31日、サウダバエフ・カザフスタン(OSCE議長国)外相のウクライナ訪問

- ・ヤヌコーヴィチ大統領は会談で、ウクライナが非核保有国として安全の保障を求めていることを強調。

- ・グリシチェンコ外相との会談では、二国間経済関係の発展、ウクライナ・カザフスタン外務省間協議協定に署名、OSCEの活動、沿ドニエストル問題につき協議。

- ▼1日、シュヴァロフ露第一副首相のウクライナ訪問

- ・アザーロフ首相と会談。

- ・ウクライナ側はウクライナのガス輸送システムの近代化、原子力エネルギー、航空機建造でのロシアとの協力について討議する用意があると表明。

- ▼1日、関税同盟加盟の審議を最高会議が拒否

- ・ウクライナ最高会議は、共産党会派とシモネンコ共産党党首が提出した「ベラルーシ、カザフスタン、ロシアとの統一経済圏創設へのウクライナの参加および互恵的経済協力の発展に関する」決議案の審議を否決。

- ▼2日、ウクライナ・ロシア首脳電話会談

- ・国際テロ、二国間協力関係につき協議。

- ▼その他

- ・30日、露非常事態省は、モスクワの地下鉄で29日に発生したテロにより1名のウクライナ人が死亡したと発表。

- ・2日、ベラルーシ議会は前回一致でウクライナ・ベラルーシ国境に関する協定を採択。協定は、1997年5月12日に署名され、ウクライナ最高会議が1997年7月18日に批准。

- ・2日、ゲルマン大統領府副長官は、ヤヌコーヴィチ大統領が5日モスクワを非公式訪問、7日からはカザフスタンを訪問する予定と発表。

- ・2日、アザーロフ首相は、ウクライナ露経済協力問題委員会が4月22日モスクワにて開催され、両政府は一連の協定に署名の予定と発表。

4. 防衛

▼黒海艦隊駐留問題

・29日、マクシモフ海軍司令官は、ウクライナ海軍は露黒海艦隊との二国間演習及び5月9日のセヴァストポリにおける合同パレードの準備をしていると発言。

▼NATO

・2日、ヤヌコーヴィチ大統領は、NATO加盟準備省庁間委員会を解散する大統領令に署名。

・2日、グリシチェンコ外相は、我々はこれまでに達成されてきたNATOとのパートナーシップの程度に満足しており、NATOと交流しているプログラムは我々の軍改革等を可能にしていると発言。

▼武器輸出

・1日、コノヴァリウク地域党議員は、軍事技術協力における汚職を根絶することをウクライナ指導部に求めると発言するとともに、本汚職がウクライナのイメージを傷つけていると付言。

▼防空システム構成品密輸未遂事案

・31日、ロシアのロストフ地区裁判所は、ウクライナの知人に防空ミサイル・システムとレーダーの構成品を密輸しようとした2名の地域住民に有罪宣告。レーダーの構成品は、国境でロシア税関により没収。被疑者は、この他にS-200防空ミサイル・システムの構成品をオデッサ経由でブルガリアに密輸することを計画。

▼その他

・30日、国防省報道官は、本年4月にベラルーシとの、10月にロシアとの合同防空演習を計画していると発表。

・30日、エジェリ国防相は、2010年の国防予算に関し、国

防省の要求額は190億グリブナであるが、困難な財政情勢により130億グリブナ程度になるであろうと発言。更に、ウクライナ軍の負債が総額7億グリブナであり、政府の支援を期待するとコメント。また、2011年から段階的に志願兵制に移行すると発言。

5. 二国間関係

▼30日、平成21年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ウジゴロド地区幼稚園衛生環境改善計画」引渡式

・出張中の松尾参事官はバラニンツィ村議会にて行われた本件引渡式に出席。本件では同地区の3幼稚園に対して家具、台所用品一式、屋外遊具一式総額68,030米ドルを供与。

▼30日、平成21年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ウジゴロド地区における医療環境改善計画」引渡式

・出張中の松尾参事官はウジゴロド地区中央病院にて行われた本件引渡式に出席。本件ではウジゴロド地区保健医療サービス局に対してレントゲン検診車総額96,443米ドルを供与。

▼マツダ新車発表会の開催(29日付報道)

・25日、キエフ市クリスタルホールにてハイレベルの招待客を迎えてマツダ設立90周年、ウクライナ進出20周年、新型Mazda3発表のイベントが盛大に祝われた。

B. その他の動き

3/31 (水)

・閣僚会議は、ペドチェンコ氏を国防省第1次官に任命。現

在、国防省には2人の第1次官と7人の次官が存在。

(了)